

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者の補充はせず、嘱託職員に切り替えることで補う。	26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有	委託率(%)
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	20.9%		委託率(類似団体)	55.8%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		39.5%	9.3%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	4.7%
単独クラウド	9.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

調査時点(平成27年4月1日現在)では、「設置予定無し」、今後は、庶務事務システムの導入等について検討する予定

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	70.0%	小規模施設は、指定管理者が見込めないため導入の予定はない。	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	57.7%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られること、指定管理者が見込めないためなどから、直営での施設管理が適していると考えている。	64.7%	45.5%
プール	3	66.7%	小規模施設は、現在のところ、導入の予定はない。	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0		15.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	6	83.3%	検討中。(前指定管理者の会社解散により、暫時休館している。)	93.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	80.0%	地元で密着した小規模施設は、地元自治会や老人クラブ等による運営を目指していたが、引き受け手がいない。また、直営の方がコストがかからないと考えている。	90.0%	73.6%
キャンプ場等	4	75.0%	施設の老朽化や利用環境(水道・トイレ等)が整っていない施設、年間の利用がほとんど無い施設は、現状では直営による管理が妥当であると考えている。	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		62.5%	52.7%
大規模公園	7	71.4%	通常の公園の維持管理においては、指定管理者を導入する必要はない。なお、現在整備中の公園においては、全ての施設が完成した後、指定管理者制度の導入を検討予定	56.4%	49.8%
公営住宅	109	100.0%		79.0%	16.2%
駐車場	3	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0.0%	改修・経費等のハード面についての効率化を含めて考えていく必要がある。雇員の火葬場については、小規模であるため指定管理者の考えにそぐわない。	22.5%	20.7%
図書館	6	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる等から直営で運営すべきと考えている。	4.0%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	10	20.0%	専門性の高い学芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、遺物等の適切な保存も行うという博物館施設の管理運営は直営で運営すべき施設であると考えている。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	50	16.0%	公民館については、指定管理者が相違する場合の統一かつ適切な使用許可基準の運用が困難であると考えられるため、その他施設については、ノウハウ・スキルをもつ団体の立ち上げや成長度を見極めてきたが、現状を見ると、そう遠くない時期に導入を検討する。	30.7%	21.2%
文化会館	0	0		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討する。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0		100.0%	48.8%
福祉・保健センター	17	52.9%	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として幅広い保健サービスを提供するためには、職員のスキルや行政サービスとの連携などを含めた検討が必要	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	1.9%	(児童遊園)通常の公園維持管理においては、指定管理者を導入する必要はない。(児童館)小規模運営のため、受託者のメリットが少ない。(児童クラブ)全体的な人員の確保、要支援の児童や保護者対応など、運営上難しい点が多い。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				4.7%	9.3%
				17.0%	25.2%

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	4.7%
単独クラウド	9.3%

実施率(全国)	
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

検討状況

実施しない理由

基幹系業務システムのオープン化を平成27年度から10年間の予定で実施しており、そのオープン化が終了後、クラウド化の検討を行う予定

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

策定割合(類似団体)	
策定割合(類似団体)	9.3%
策定割合(全国)	
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

作成割合(類似団体)	
作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。